

2. 地域コミュニティ別にみた見附市の現状と課題

(1) 地域コミュニティの概要

1) 地域コミュニティとは

本市では、平成18年3月に第4次総合計画を策定し、その中で「住みたい 行きたい 帰りたい やさしい絆のまち」という基本理念を掲げ、さらに「市民と行政の協働の推進」を基本施策の一つに掲げています。その中で地域自治の運営の支援として、18年度から「地域コミュニティの構築」に向けた取り組みをスタートしました。

地域コミュニティとは、町内会、青少年育成会など、地域のために活動している組織や個人の活動を結びつけ、より大きな力として地域に役立てるものです。また、地域コミュニティは、地域の人すべてが何らかの形で関わることができるオープンな組織です。なお、地域コミュニティの区域は、おおむね小学校区単位となっています。

本市では、地域コミュニティが実施するまちづくり事業の活動費や地域雇用職員の人件費を補助しています。将来的には、住民にとって身近な行政サービスについても、地域で実施することができるようにしていきたいと考えています。

【地域コミュニティ活動の実践例】

- ・地域の茶の間：誰でも気軽に寄って、そこで一緒になった人とお茶を飲みながら話をしたり、食事をしたりできる場。元気をもらえる場。
- ・学校応援団：児童・生徒と地域住民の交流イベントなどを実施。地域住民と児童・生徒の橋渡し役。
- ・地区民大運動会：健康づくりと地区民の親睦。
- ・花いっぱい運動：地域の個性を生かした地域づくりと環境保全の推進。
- ・防犯パトロール：子供たちの登下校時の安全を守る取り組み。

(以上、見附市ホームページ<http://www.city.mtsuke.niigata.jp/4970.htm>より抜粋して整理)

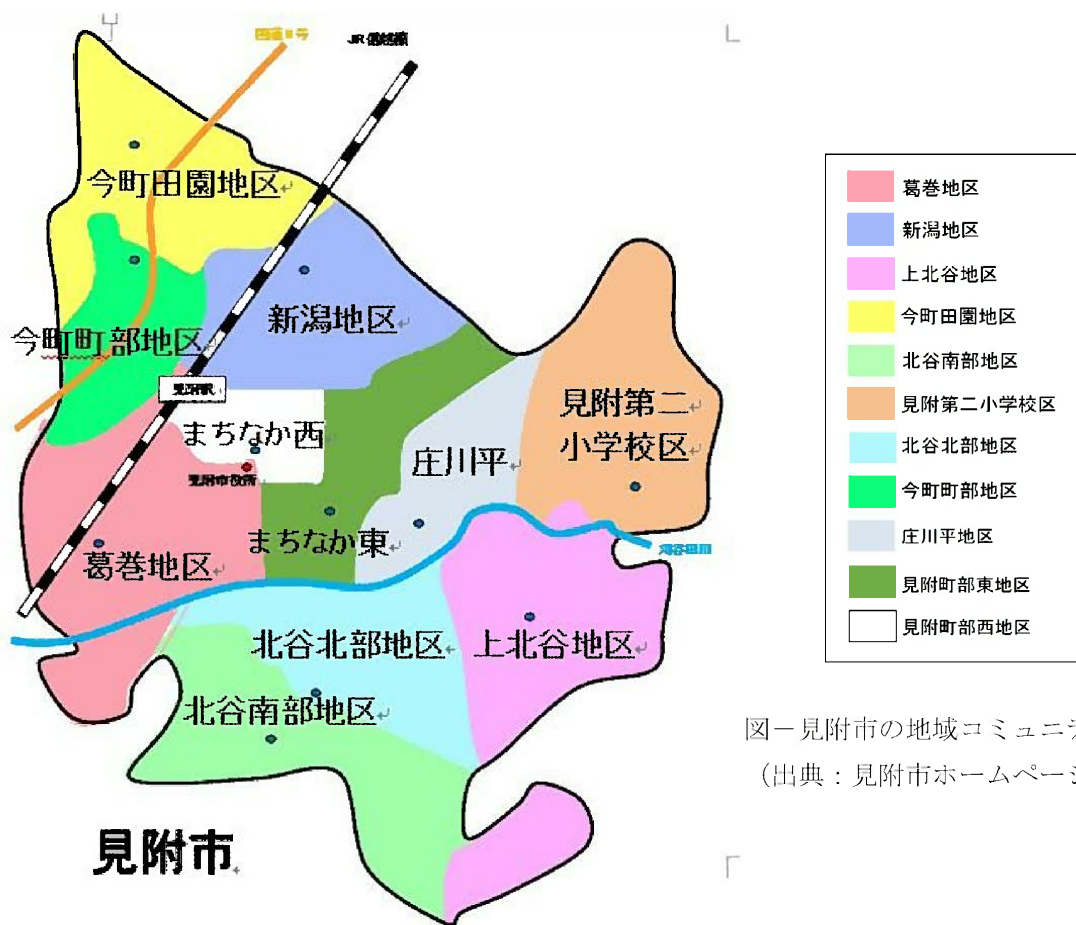
2) 地域コミュニティ区分と組織

本市には現在11のコミュニティ組織が存在しています。

表一見附市の地域コミュニティ一覧（出典：見附市ホームページ）

令和2年2月現在

地区名	エリア	コミュニティ組織
葛巻地区	葛巻小学校区26町内	葛巻地区まちづくり協議会
新潟地区	新潟小学校区11町内	こみゆにてい ほっと新潟
上北谷地区	上北谷小学校区7町内	上北谷ゆめづくり協議会レインボー
今町田園地区	今町小学校区の一部5町内	ほのぼの田園地区ふれあい協議会
北谷南部地区	田井小学校区6町内	北谷南部みつばコミュニティ
見附第二小学校区	見附第二小学校区5町内	第二小区やすらぎの郷(まち)コミュニティ
北谷北部地区	名木野小学校区の一部10町内	北谷北部くさなぎコミュニティ
今町町部地区	今町小学校区の一部30町内	今町まちなかコミュニティ
庄川平地区	見附小学校区の一部9町内	いこいの郷(さと)庄川平コミュニティ
見附町部東地区	見附小学校区・名木野小学校区の一部47町内	まちなか東コミュニティ
見附町部西地区	見附小学校区の一部18町内	西地区スマイルコミュニティ

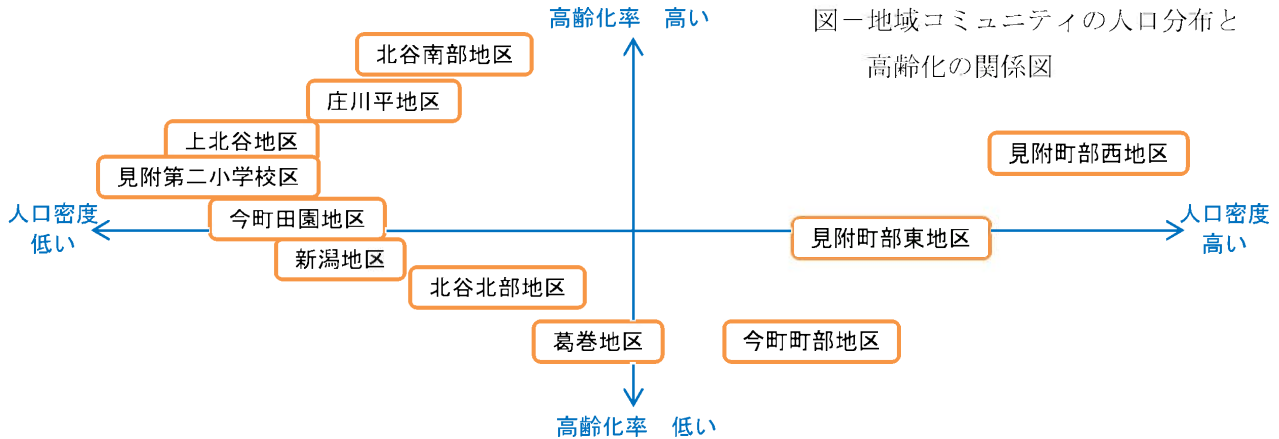


図一見附市の地域コミュニティ案内図
（出典：見附市ホームページ）

(2) 地域コミュニティ別の状況と課題整理

1) 人口密度、高齢化等の状況

地域コミュニティ別に人口密度や高齢化率をみると、以下のような傾向が見られます。

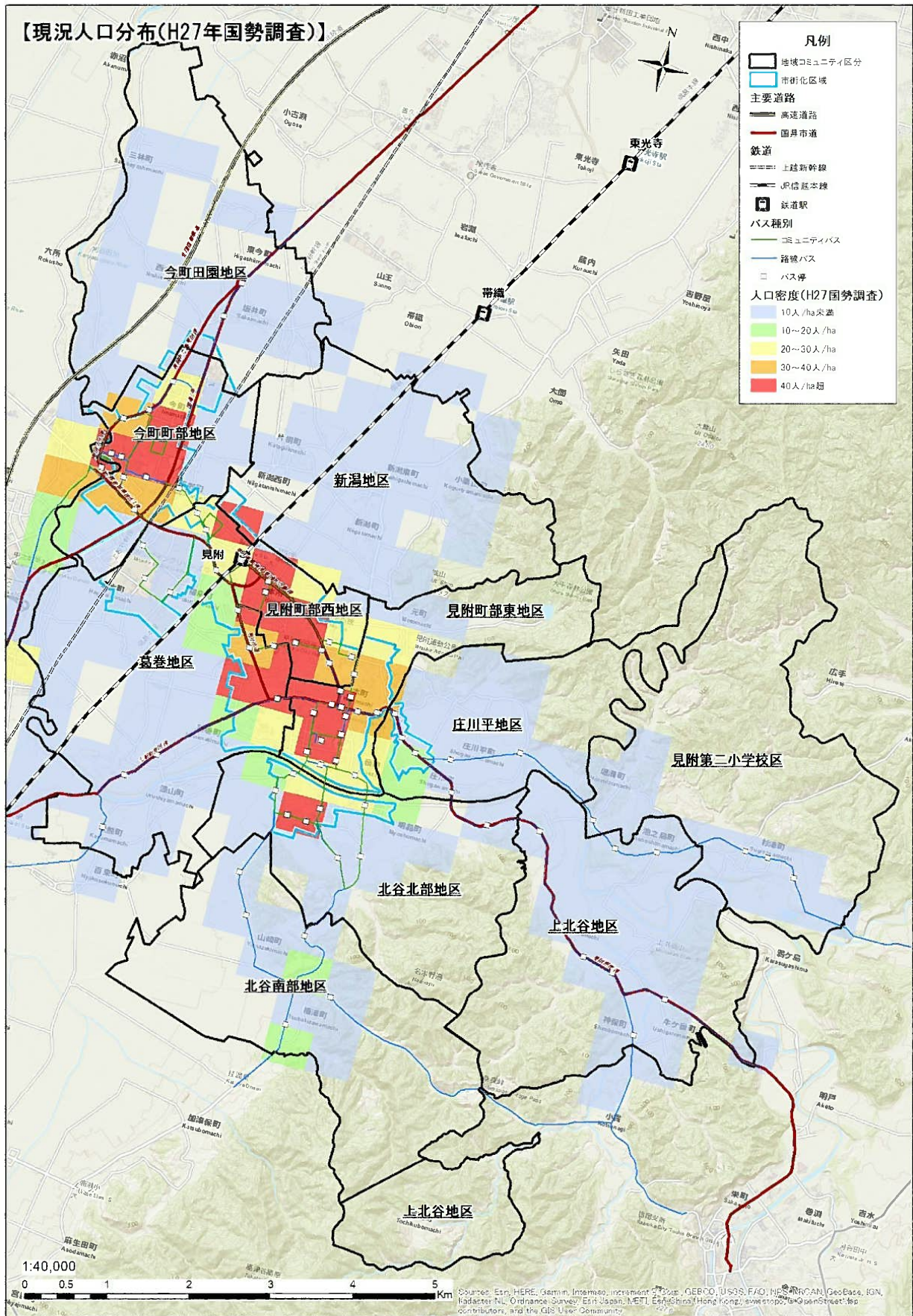


図一地域コミュニティの人口分布と高齢化の関係図

表一地域コミュニティ別の人口・人口密度・高齢化率

※この表は国勢調査人口メッシュより作成したものであり、公表値と異なるためあくまで目安とします。

	データ出典	人口 (人)		人口密度 (人/ha)		高齢化率	
		H27国勢調査 (小地域人口按分)		人口と面積値より 算出		H27国勢調査 (小地域年齢構成)	
			合計		平均		平均
見附町部西地区	市街化区域	6,679	7,143	47.0	41.3	31.66%	31.46%
	調整区域	464		15.1		28.35%	
見附町部東地区	市街化区域	7,250	7,511	50.4	36.0	32.53%	32.91%
	調整区域	261		4.0		40.73%	
今町町部地区	市街化区域	6,808	7,215	31.4	19.4	26.47%	26.35%
	調整区域	407		2.6		23.84%	
葛巻地区	市街化区域	5,231	7,310	21.1	7.6	21.76%	24.24%
	調整区域	2,079		2.9		30.33%	
北谷北部地区	市街化区域	2,964	3,888	46.3	5.7	25.18%	28.88%
	調整区域	924		1.5		40.98%	
庄川平地区	市街化区域	614	1,188	25.5	2.0	38.95%	38.13%
	調整区域	574		1.0		37.08%	
新潟地区	市街化区域	217	1,751	20.6	2.2	17.36%	27.58%
	調整区域	1,534		1.9		29.08%	
北谷南部地区	市街化区域	0	1,268	0.0	2.7	0.00%	41.48%
	調整区域	1,268		2.7		41.48%	
今町田園地区	市街化区域	0	1,375	0.0	1.7	0.00%	31.64%
	調整区域	1,375		1.7		31.64%	
上北谷地区	市街化区域	0	1,288	0.0	0.9	0.00%	38.98%
	調整区域	1,288		0.9		38.98%	
見附第二小学校区	市街化区域	0	671	0.0	0.6	0.00%	36.21%
	調整区域	671		0.6		36.21%	



2) 生活サービスに係る施設充足度の状況

地域コミュニティ別に施設の立地状況を整理します。

各種施設のうち日常的な生活サービスに係る施設（商業・医療・福祉・交流施設・都市公園）を抽出し、施設から徒歩圏にどの程度の人口が含まれるか（徒歩圏人口カバー率）を算出すると以下のとおりとなります。基本的に人口密度が高い見附町部西地区、見附町部東地区、葛巻地区、今町町部地区に各種の施設が集積し、施設の徒歩圏カバー率が高い傾向になります。

表一 地域コミュニティ別の生活サービス施設徒歩圏カバー率

	施設配置			交流空間	← 評価が良い ← 評価が悪い
	商業施設徒歩圏人口カバー率	医療施設徒歩圏人口カバー率	福祉施設徒歩圏人口カバー率	交流施設・公園徒歩圏人口カバー率	
データ出典	タウンページ、市ホームページ				
見附町部西地区	99.9%	100.0%	100.0%	100%	
見附町部東地区	92.3%	94.2%	89.4%	93.8%	
今町町部地区	100.0%	93.3%	93.1%	99.9%	
葛巻地区	80.2%	78.1%	79.8%	77.1%	
北谷北部地区	57.2%	68.3%	87.7%	68.0%	
北谷南部地区	80.9%	0.0%	78.7%	79.1%	
庄川平地区	40.4%	52.3%	82.4%	87.1%	
新潟地区	32.5%	37.7%	44.4%	68.2%	
今町田園地区	14.3%	17.0%	27.5%	36.3%	
上北谷地区	0.0%	0.0%	4.2%	51.8%	
見附第二小学校区	0.0%	0.0%	0.0%	65.0%	

用語の定義

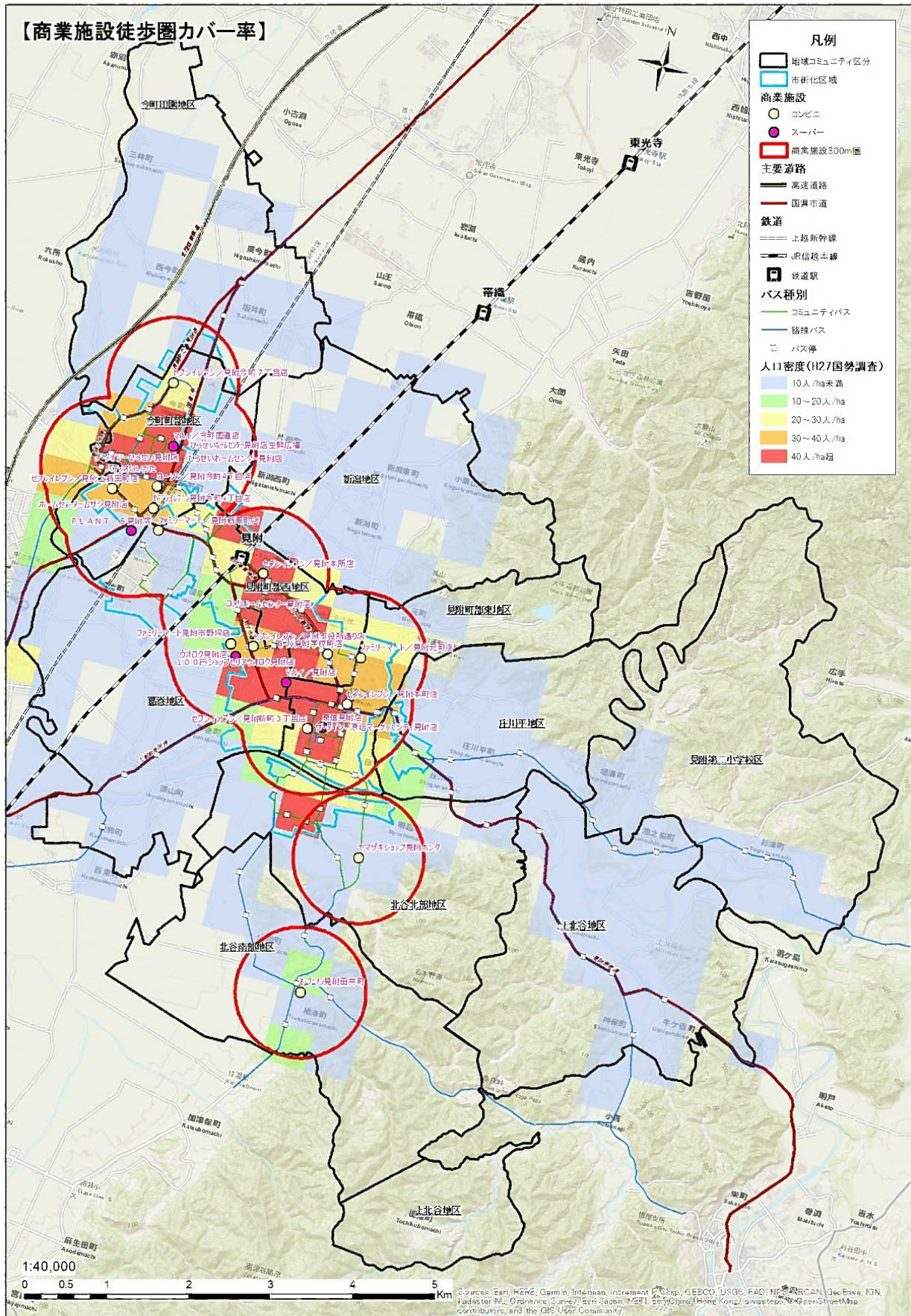
【徒歩圏カバー率】 「都市構造の評価に関するハンドブック」を参考に、各種施設から 800m とします

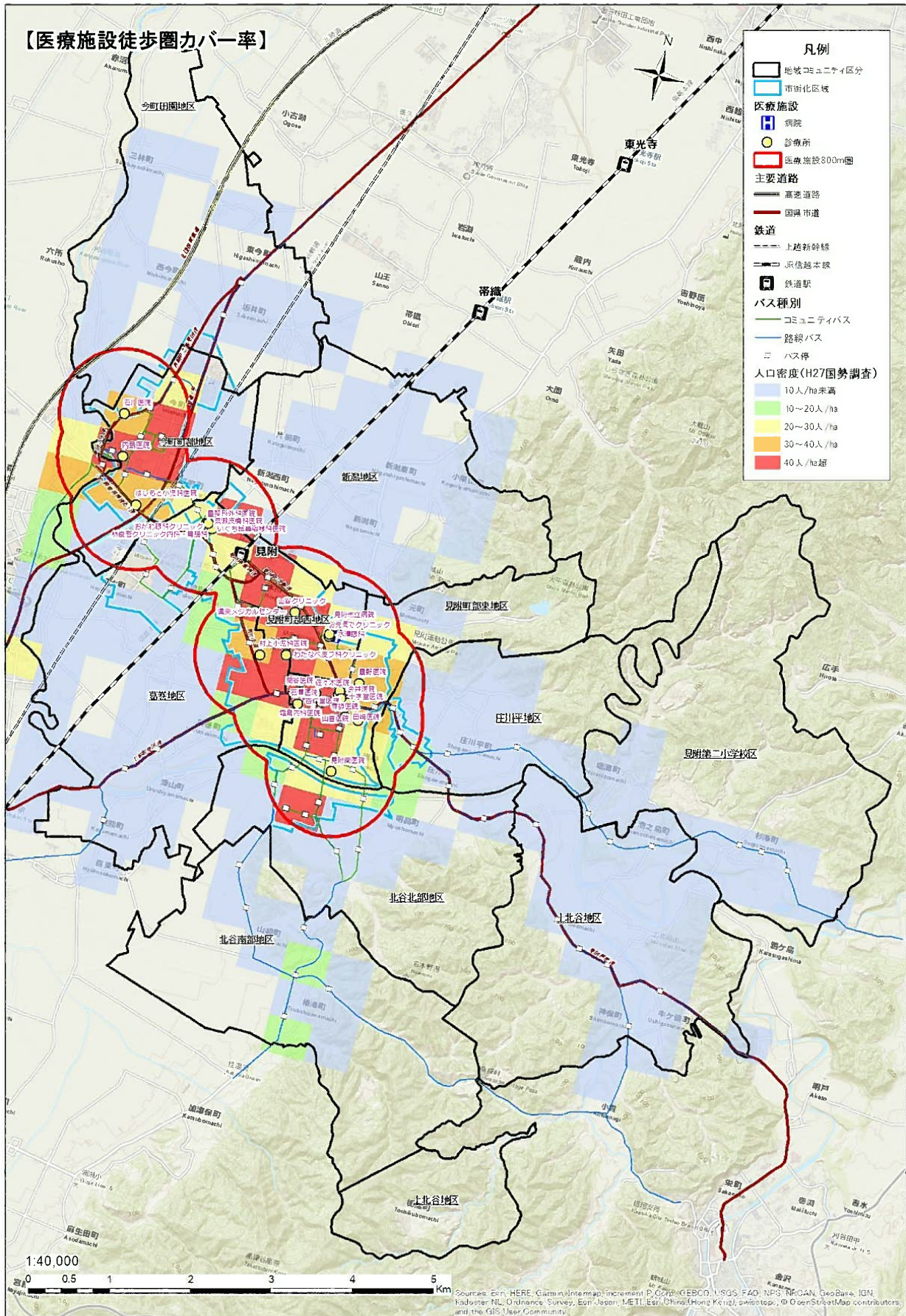
【商業施設】 スーパーマーケットまたはコンビニとします

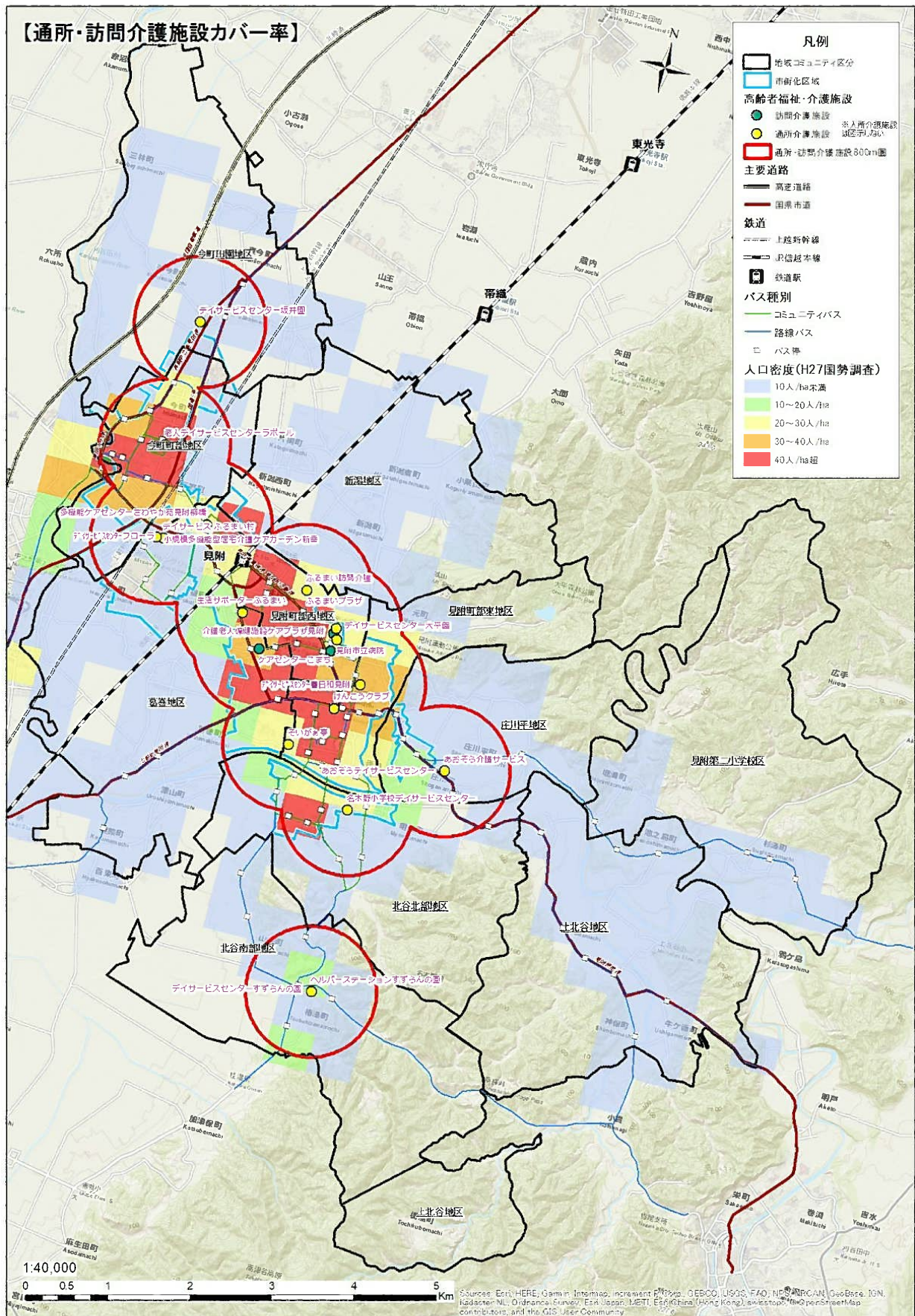
【医療施設】 病院（内科又は外科）及び診療所とします

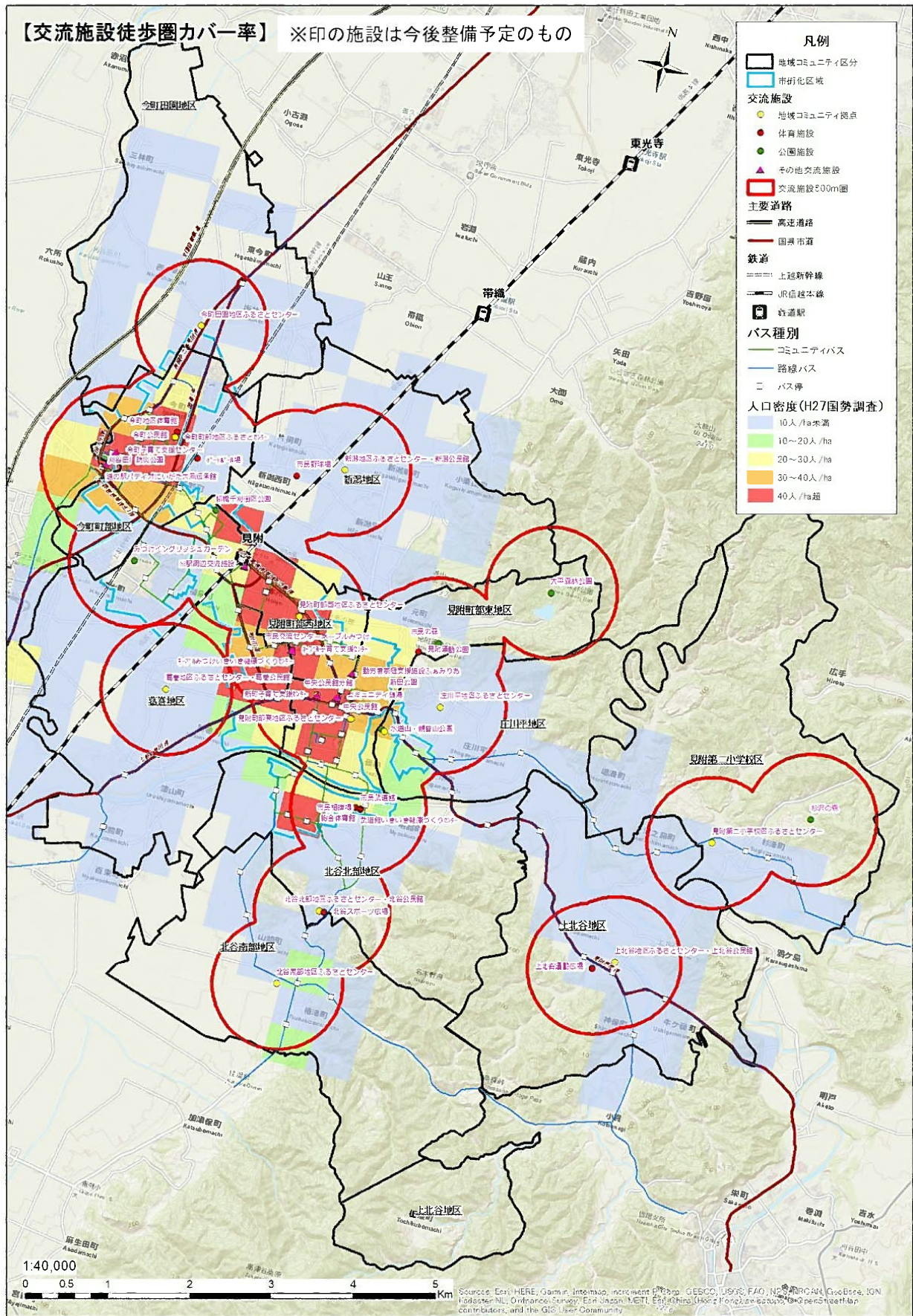
【福祉施設】 通所系または訪問系の介護福祉施設とします

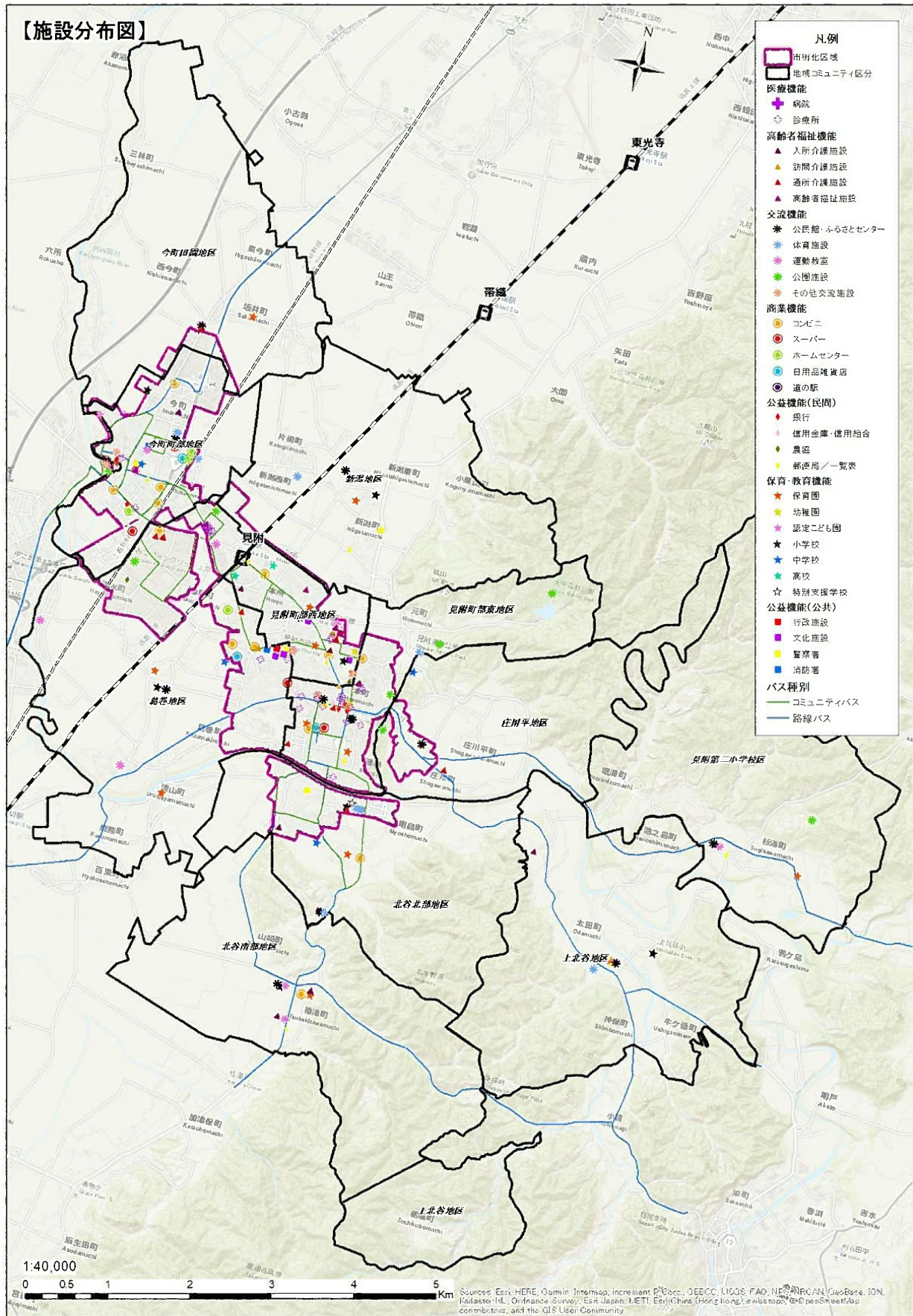
【交流施設】 公民館、ふるさとセンター、都市公園その他の交流施設とします











3) 移動手段、公共交通サービスの状況

地域コミュニティ別に、通勤時の移動手段におけるグリーンモード（ここでは公共交通、徒歩、自転車を利用した移動手段をグリーンモードとします。詳細は後述の参考資料参照）の割合や公共交通（鉄道駅や路線バス・コミュニティバスのバス停）から徒歩圏に含まれる人口の割合を整理すると以下のとおりとなります。

見附町部地区は他地区に比べて公共交通徒歩圏人口カバー率が高く、移動手段の実態を示す通勤移動手段に占めるグリーンモードの割合も他地区より高い傾向になります。

北谷北部地区や北谷南部地区などは路線バスが人口の集積地を通るため公共交通徒歩圏人口カバー率は比較的高くなりますが、実態を示す通勤移動手段に占めるグリーンモードの割合は低く、路線バスはありますが大部分の住民が自動車通勤していることがうかがえます。

新潟地区（見附駅に徒歩で行けるエリアは除く）や今町田園地区では公共交通徒歩圏カバー率が低く、多くの住民がそもそも公共交通を利用しにくい状況であることがうかがえます。

表一 地域コミュニティ別移動手段と
基幹的公共交通徒歩圏カバー率

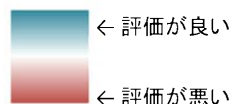
データ出典	移動性	
	通勤移動手段のグリーンモード率	公共交通徒歩圏人口カバー率
	H22国勢調査 (小地域集計)	見附市データ
見附町部西地区	15.6%	89.5%
見附町部東地区	15.5%	77.8%
今町町部地区	10.9%	82.9%
葛巻地区	11.1%	61.4%
北谷北部地区	6.9%	80.6%
北谷南部地区	8.4%	71.7%
庄川平地区	5.6%	52.8%
新潟地区	6.9%	29.6%
今町田園地区	4.6%	17.5%
上北谷地区	4.4%	46.7%
見附第二小学校区	4.5%	47.7%

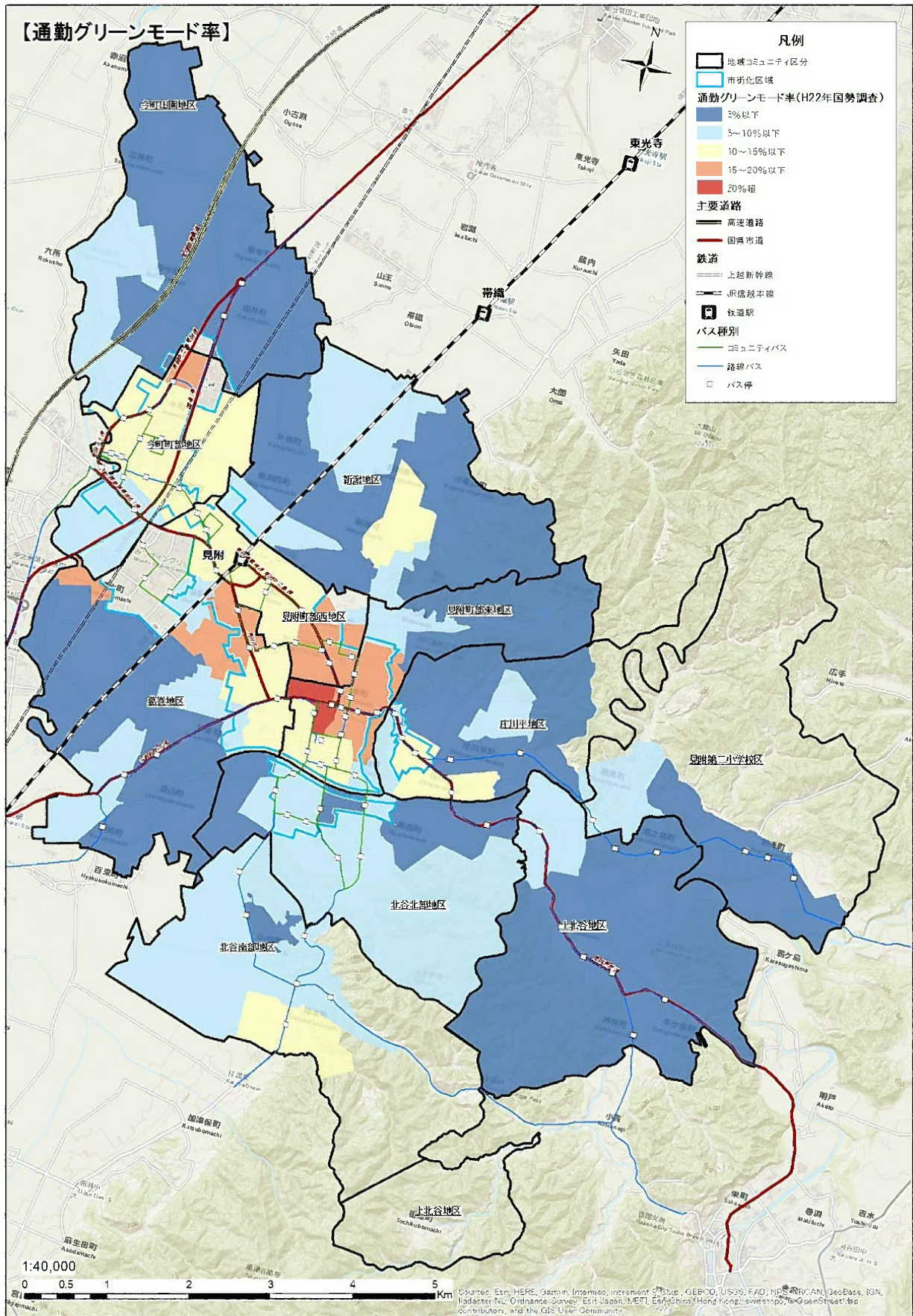
【通勤移動手段のグリーンモード率】

国勢調査の通勤移動手段で就業者のみを抽出したデータのうち、徒歩、自転車、鉄道・電車、乗合バス、勤め先・学校のバスを選択した人が総回答者数に占める割合とします。

【公共交通徒歩圏カバー率】

「都市構造の評価に関するハンドブック」を参考に、バス停から300m、鉄道駅から800mとします。なお、バス停は運行本数に関わらずすべてのバス停を対象とします。





参考：国勢調査から取得できる「通勤通学の交通手段」を活用した機関分担率の算出と通勤グリーンモード率について

- ・交通機関分担率についてはパーソントリップ調査データを活用することが望ましいですが、パーソントリップ調査を実施していない・調査年次が古い・小ゾーンの区分が集計したい地区と合わない、などの問題がある場合には、国勢調査の設問である「通勤通学の移手段」を活用して機関分担率を算出することが考えられます。
- ・自動車に依存しない交通手段（公共交通・自転車・徒歩など）の割合を「通勤グリーンモード率」とし、地区の交通手段特性を表す値として用いることが考えられます。

〈作業手順〉

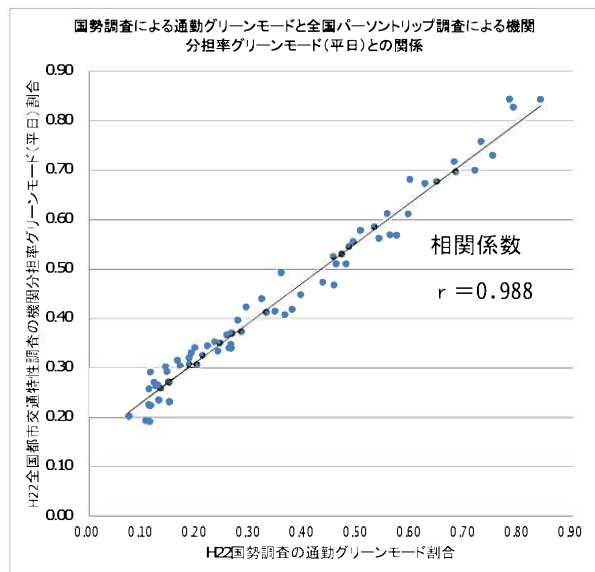
- ①国勢調査「従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計」の小地域集計データを取得します。（政府統計の総合窓口 e-stat ホームページよりダウンロード可能）
- ②利用交通手段（9 区分）データは就業者と通学者で区分されているため、就業者のみのデータを抽出します。（通学者は一般的に自動車を利用せず、データの偏りが懸念されるため）
- ③選択肢のうちタクシー・自家用車・バイク・その他・不詳を除いた選択肢（下表のオレンジに着色した選択肢）の合計値が総回答者数に占める割合を通勤グリーンモード率とします。
（移動交通手段の選択肢は複数回答可であるため、単純に通勤グリーンモードの合計値を総回答者数で割ると 1.0 を超えることがあります。そのため計算式を「総回答者数からタクシー・自家用車・バイク・その他・不詳を除いた値が総回答者数に占める割合」とします。）
オレンジの選択肢を「通勤グリーンモード」とする

徒歩だけ	鉄道・電車	乗合バス	勤め先・学校のバス	自家用車
ハイヤー・タクシー	オートバイ	自転車	その他	不詳

- ④通勤グリーンモード率は町丁目別に算出されるため、設定した地区区分（小学校区など）に応じて集計します。

〈パーソントリップデータ（PT）との関連の確認〉

- ・H22 年国勢調査による通勤グリーンモード率と H22 年全国 PT 調査によるグリーンモード率（平日）との間には相関係数 $r = 0.988$ と極めて高い相関があります。
- ・そのため、国勢調査による通勤グリーンモード率を当該都市の交通手段の状況（あくまで概況）を表す指標として用いることは差し支えないと考えられます。
- ・ただし PT と国勢調査のグリーンモード割合の値には 8% 程度の誤差が見られるため、国勢調査で得られる移動手段割合を PT 調査における機関分担率と同義に扱わないよう注意する必要があります。



4) 高齢者の外出率や地域活動の状況

高齢者（65歳以上）の外出率や地域活動の状況に関する調査として、第5期介護保険事業計画の策定時に実施している「日常生活圏域ニーズ調査」のデータを活用して地域コミュニティ別に整理します。本市では日常生活圏域ニーズ調査をほぼ高齢者の全数に近い9,576人（うち有効回答7,426人）に対して実施しているため、高齢者の実態を表しているものと考えられます。


外出行動を見ると、人口密度が高く、生活サービスに係る施設や公共交通が比較的充実した見附町部地区や今町町部地区、葛巻地区、北谷北部地区において高い傾向にあります。

しかし交流活動を見ると、外出行動とは逆の傾向が見られ、見附町部地区や今町町部地区ではなんらかの地域活動に参加している人の割合が低く、村部の地区の方が割合が高い傾向にあります。

これについて、見附町部地区では地域コミュニティ組織が設立されて間もないことが一因として考えられますが、今町町部地区でも交流活動が活発でないところをみると、都市部よりも村部の地域コミュニティの方がコミュニティ活動が盛んに行われているか、もしくは都市の状況よりも地域コミュニティ組織自体の活発度などの影響に左右されるといった要因が考えられます。

表一地域コミュニティ別 高齢者の外出行動や交流活動

	外出行動			交流活動
	買物で週2、3回以上外出する人の割合	散歩で週2、3回以上外出する人の割合	週に1回以上は外出する人の割合	なんらかの地域活動に参加している人の割合
データ出典	日常生活圏域ニーズ調査			
見附町部西地区	68.9%	50.0%	90.3%	55.5%
見附町部東地区	66.2%	46.8%	88.4%	56.2%
今町町部地区	64.1%	47.1%	87.6%	58.1%
葛巻地区	60.0%	46.2%	89.3%	62.4%
北谷北部地区	60.9%	46.5%	90.5%	61.5%
北谷南部地区	48.3%	43.5%	87.5%	71.3%
庄川平地区	60.3%	44.3%	88.2%	57.7%
新潟地区	49.4%	39.9%	85.7%	77.0%
今町田園地区	44.3%	44.0%	81.1%	70.3%
上北谷地区	42.4%	44.1%	85.1%	71.1%
見附第二小学校区	37.2%	39.7%	78.2%	66.7%


 ← 評価が良い
 ← 評価が悪い

1 日常生活圏域ニーズ調査結果概要

(1) 調査目的

本調査は、第5期見附市介護保険事業計画策定にあたり、日常生活圏域における高齢者の地域生活の課題を探るため、国から示された日常生活圏域ニーズ調査結果を踏まえ、全国の高齢者の実態との比較を行うとともに、本市における課題の抽出、介護保険事業計画策定にあたる基礎データの入手・分析を行うとともに、回収した調査票を使って、援護の必要な高齢者を抽出した要援護者台帳を整備し、その台帳を活用して、地域で高齢者を支える活動を推進することを目的としています。

(2) 調査方法

① 調査時期と調査方法

本調査は、一般高齢者（非認定者）及び要支援者を対象に実施しました。調査期間は、平成23年8月15日～8月29日まで実施しました。調査票の配布・回収方法は次のとおりです。

調査名	日常生活圏域ニーズ調査
調査対象者	65歳以上の市民（要支援者を含む）
母数	平成23年8月1日現在の65歳以上高齢者のうち自立、要支援1、要支援2の該当者
調査件数	9,576件
抽出方法	全数調査
調査方法	郵送法

② 配布・回収状況

また、調査票の配布・回収状況は、以下のとおりです。

調査名	配布数	有効回収数	回収率 (%)
日常生活圏域ニーズ調査	9,576	7,426	77.5

5) 医療費や健康状態の状況

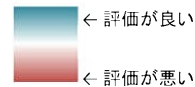
地域別の医療費や健康状態を把握するため、本市が保有する国民健康保険加入者のレセプトデータを地域コミュニティ別に集計し、1年間の一人当たり医療費や糖尿病患者割合を算出します。また前述の日常生活圏域ニーズ調査より、高齢者の **BM** を算出します。

おおまかな傾向として人口密度が高く公共交通や日常生活に必要な施設が充足した地区の方が、そうでない地区よりも一人当たり医療費が低い傾向が見られます。糖尿病患者割合や **BM** はその傾向が顕著ではありませんが、最も人口密度が低い見附第二小学校地区では糖尿病患者割合や **BM** も最も悪い値となっています。

※75歳以上の方は後期高齢者医療制度に移行するため、国民健康保険加入者レセプトデータには含まれていません。

表一地域コミュニティ別 健康状態

	医療費	健康状態	
	国保加入者の一人当たり医療費	国保加入者に占める糖尿病患者割合	BMI25未満の人の割合
データ出典	H26レセプトデータ		日常生活圏域ニーズ調査
見附町部西地区	¥265,506	6.4%	74.5%
見附町部東地区	¥275,404	8.7%	72.1%
今町町部地区	¥297,420	6.5%	70.3%
葛巻地区	¥267,196	7.1%	70.4%
北谷北部地区	¥246,849	8.5%	70.2%
北谷南部地区	¥289,116	5.4%	72.6%
庄川平地区	¥287,469	8.7%	72.8%
新潟地区	¥294,209	5.3%	68.6%
今町田園地区	¥317,815	6.7%	72.1%
上北谷地区	¥301,202	5.8%	71.5%
見附第二小学校区	¥351,682	10.3%	66.0%



 ← 評価が良い
 ← 評価が悪い

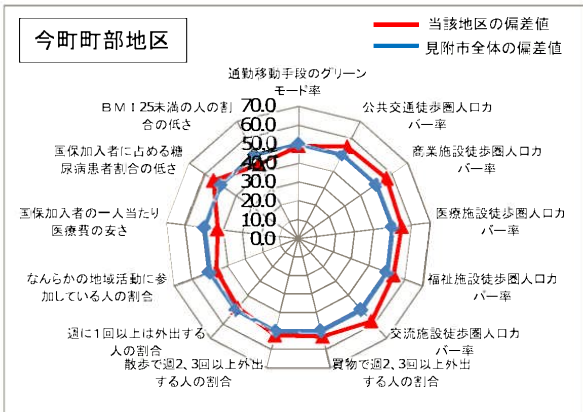
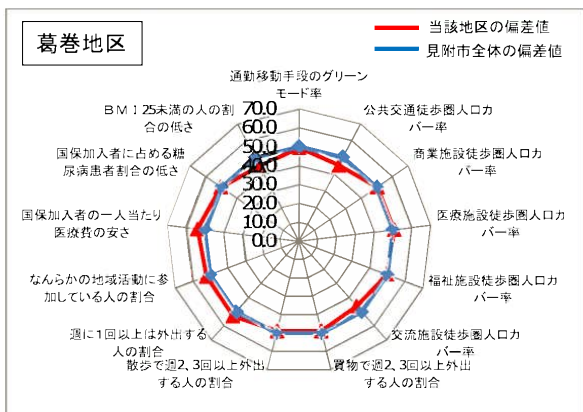
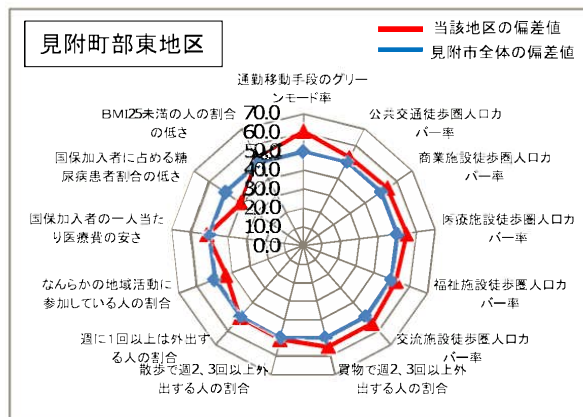
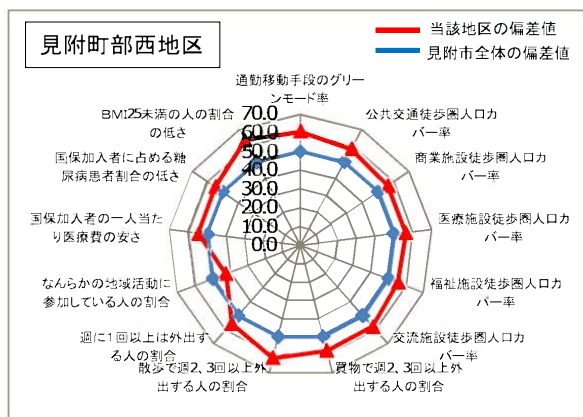
6) 地域コミュニティ別の状況

収集したデータを偏差値化し、本市全体を偏差値 50 として以下のようなグラフで表すと、地区によってどのような項目で値が低いか（課題があるか）が把握されます。

①大部分が市街化区域となる地区

大部分が市街化区域となる地区では基本的に公共交通や施設の充足度が高く、高齢者の行動や健康医療の状況は比較的良好な地区が多い傾向にあります。

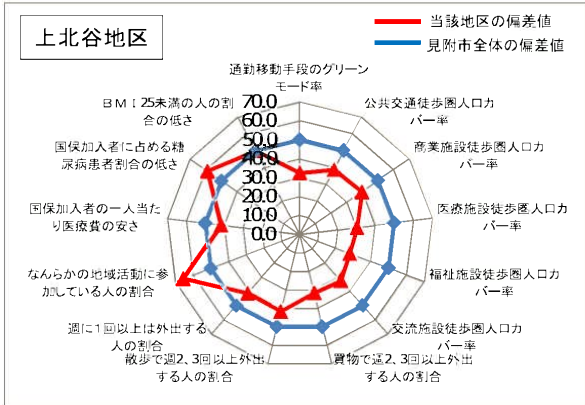
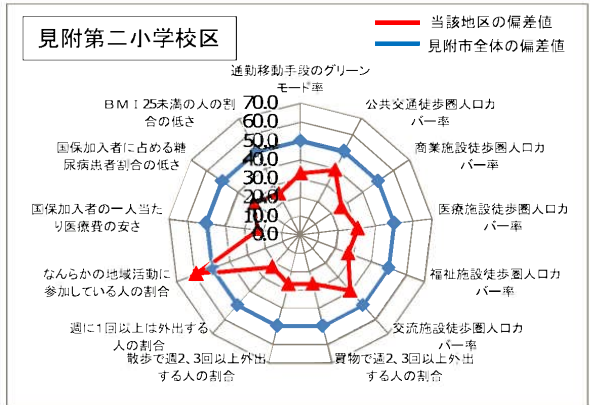
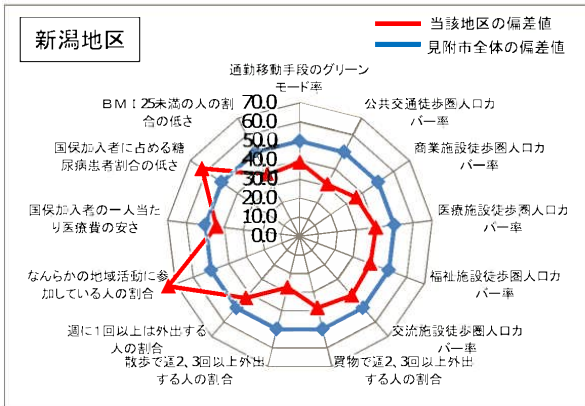
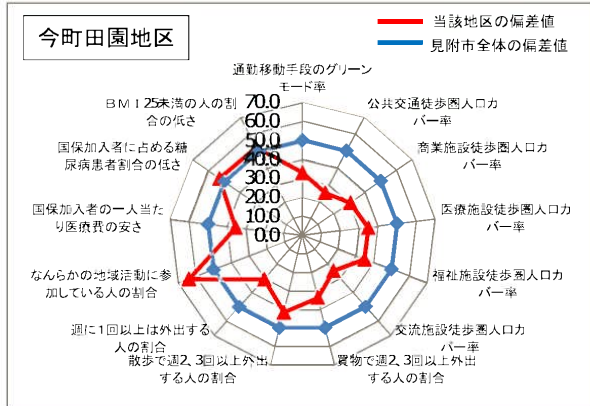
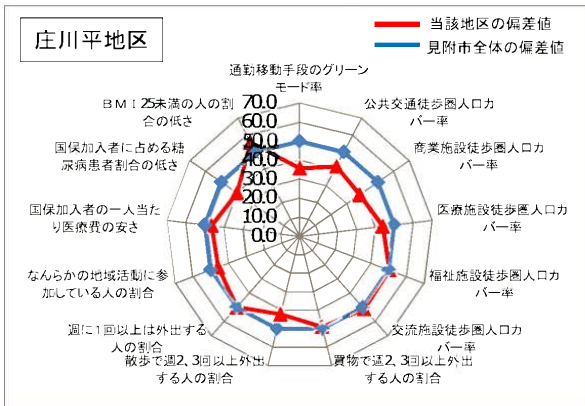
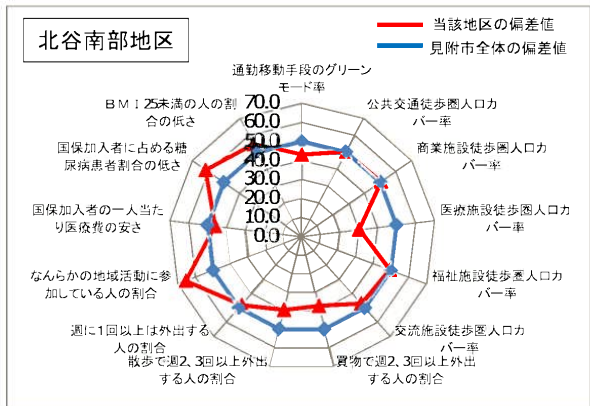
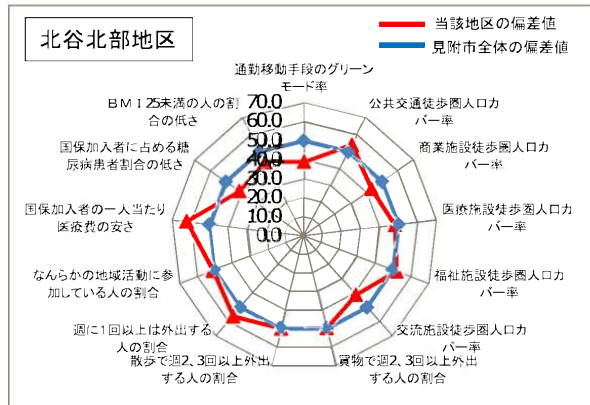
ただし見附町部地区では地域活動に参加している人の割合が市の平均よりも低くなっています。これは、見附町部地区で地域コミュニティ組織が設立されてから日が浅いために地域活動が活発でないことが想定されます。このような地区では、まちづくりにおいても地域の人々の交流の場となるような歩行空間や広場を形成し、それを地域でマネジメントしていくことを通じて地域のコミュニティを活性化させるような仕組みが求められます。



②大部分が市街化調整区域となる地区

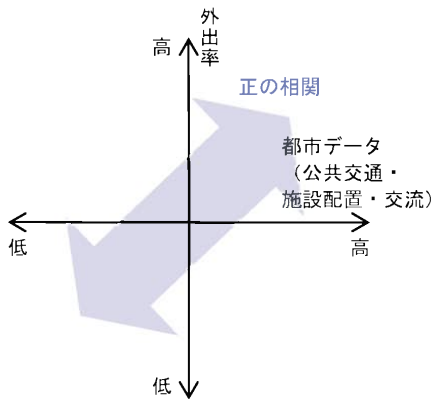
大部分が市街化区域となる地区では公共交通や施設の充実度が高くありません。これらの地区では、地域コミュニティと行政・企業等が連携し、持続可能で実情に見合った小さな拠点（生活に必要な機能を複合的に備えたもの）や移動サービス等を運営していくことが望ましいと考えられます。

また、地域が持続できるよう地域コミュニティのなかで居住もできるだけ集約していくことが望ましいと考えられます。

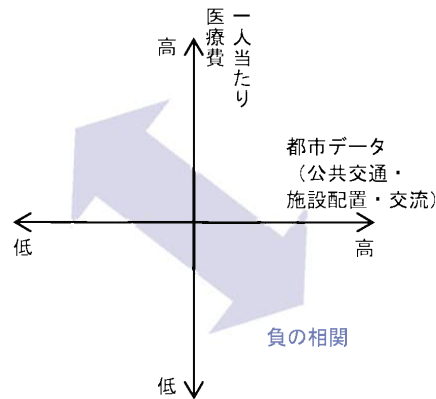


(3) 都市の状況と外出活動や医療費との関係からみた健康まちづくりの必要性

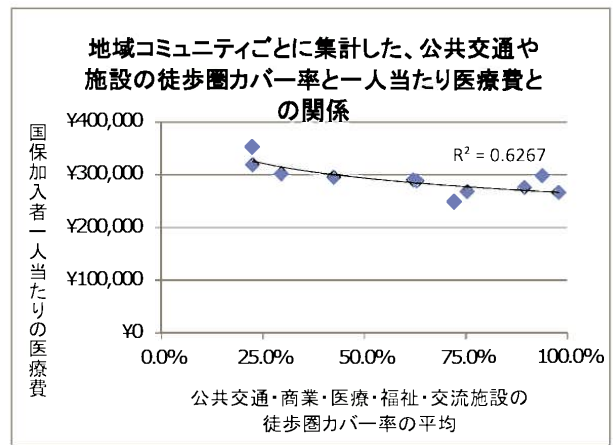
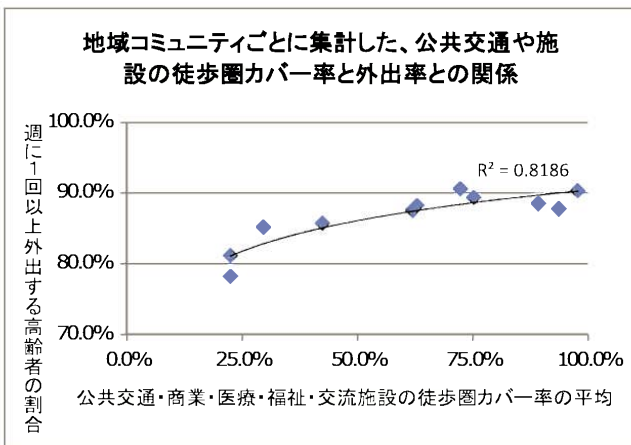
ここまでで整理した都市のデータ（公共交通や施設の充足状況など）と高齢者の行動データ（外出率や地域活動など）、健康医療データ（一人当たり医療費など）との関係性を分析すると、大まかな傾向として、人口や居住地が集積して公共交通・生活サービス施設の充足度が高い地区は、そうでない地区に比べて高齢者の外出率が高く、一人当たり医療費が安い傾向がみられます。



地区別にみた都市データと外出率との相関イメージ



地区別にみた都市データと一人当たり医療費との相関イメージ



※◆の印ひとつひとつが各地域コミュニティ（計 11 の地域）を表します。R²はデータ間の相関関係を示し、1 に近いほどデータ間の相関関係が高いと言えます。（ただし因果関係までを示すものではありません）

この分析より、以下のことが言えます。

■都市構造をコンパクトにし、公共交通や生活サービスに関わる施設の利便性を高めることは、人口減少・高齢化に対応した持続可能なまちにするためだけでなく、市民が健康になるためにも有効と考えられます。



本市が目指す「スマートウェルネスみつけ」の実現のためにも、立地適正化計画による都市機能や居住の誘導と公共交通施策が必要